



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富田 律男

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日

TEL 0587-95-2821

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,771	28.7	272	—	139	—	99	—
22年3月期第2四半期	5,261	△37.3	△565	—	△570	—	△252	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.13	—
22年3月期第2四半期	△18.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	20,953	17,491	83.5	1,258.33
22年3月期	20,786	17,612	84.7	1,266.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,491百万円 22年3月期 17,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,660	19.7	550	—	420	—	280	—	20.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	14,310,000株	22年3月期	14,310,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	409,231株	22年3月期	409,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	13,900,811株	22年3月期2Q	13,900,978株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善に牽引される形で輸出、生産が増加するなど、一部で景気回復の兆しが見られましたが、急激な円高など先行き不透明な状況となっております。一方、世界経済は、中国・インドなどの新興国においては依然として高い経済成長が見られるものの、欧州諸国での財政悪化懸念など景気は不安定な状況が続いております。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、住宅需要は低金利や住宅減税政策などにより回復の兆しが見られるものの、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移し、厳しい状況が続きました。一方、自動車関連産業におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長などにより、地域差はあるものの世界全体の総自動車生産台数は回復傾向にあります。しかしながら、特に日系自動車メーカーでは、エコカー補助金終了により予想される新車販売減や急激な円高など、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは新製品の開発、新分野・新市場の開拓、新興国での営業力強化を推進するとともに、総力を挙げて受注確保のための営業活動に注力しました。国内における売上は、金属切断用丸鋸が好調となり、非住宅関連刃物など総じて堅調に推移し、一方、海外での売上は、米国及びアジア市場を中心に金属切断用丸鋸、木工用丸鋸及び合板用刃物などが好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67億7千1百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億7千2百万円（前年同期は5億6千5百万円の営業損失）となりましたが、急激な円高により営業外費用で為替差損1億4千2百万円を計上し、経常利益は1億3千9百万円（前年同期は5億7千万円の経常損失）、四半期純利益は9千9百万円（前年同期は2億5千2百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、現金及び預金が2億6千1百万円増加、受取手形及び売掛金が2億3千万円増加、有形固定資産が3億2千4百万円減少、投資その他の資産が2億9千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて1億6千7百万円増加して209億5千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が2億2千2百万円増加したことなどにより、前期末比2億8千7百万円増加して34億6千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が5百万円減少、評価・換算差額等が1億1千5百万円減少したことなどにより、前期末比1億2千万円減少して174億9千1百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の84.7%から83.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円増加し、当第2四半期末には33億7千6百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は7億9千2百万円（前年同期比269.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億1千2百万円となり、売上債権の増加で2億7千3百万円の減少要因があったものの、減価償却費で5億8百万円、仕入債務の増加で2億2千6百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億5千3百万円（前年同期は4億6千2百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で1億7千5百万円、関係会社出資金の払込による支出で1億6千7百万円の支出があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは、配当金の支払額が1億4百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの経営環境は予想以上に厳しく、予断を許さない状況が続くものと判断されます。

このような状況下、当第2四半期の業績進捗状況、円高の影響による利益減少に加え、連結子会社P.T. カネフサインドネシアにおいて6月中旬より始まったストライキの影響等を勘案し、平成22年4月30日に公表いたしました平成23年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想との差異および通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年4月30日付で公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,830	840	840	500	35.97
今回修正予想 (B)	13,660	550	420	280	20.14
増減額 (B-A)	△170	△290	△420	△220	—
増減率 (%)	△1.2	△34.5	△50.0	△44.0	—
前期実績	11,408	△415	△347	△114	△8.22

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、主として税引前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,876,549	3,615,024
受取手形及び売掛金	3,832,407	3,601,936
商品及び製品	1,095,430	1,213,911
仕掛品	769,878	734,865
原材料及び貯蔵品	1,386,468	1,328,739
その他	394,490	645,730
貸倒引当金	△33,425	△30,533
流動資産合計	11,321,801	11,109,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,165	2,969,279
機械装置及び運搬具(純額)	3,039,927	3,402,600
その他(純額)	2,043,845	1,934,268
有形固定資産合計	7,981,938	8,306,149
無形固定資産		
のれん	—	4,708
その他	144,093	154,514
無形固定資産合計	144,093	159,222
投資その他の資産	1,505,866	1,211,172
固定資産合計	9,631,898	9,676,544
資産合計	20,953,699	20,786,220

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,609,554	1,387,361
未払法人税等	32,167	37,322
賞与引当金	302,817	271,261
その他	716,248	641,190
流動負債合計	2,660,788	2,337,136
固定負債		
退職給付引当金	572,938	608,446
役員退職慰労引当金	—	221,002
その他	228,259	7,596
固定負債合計	801,198	837,045
負債合計	3,461,986	3,174,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,484,765	13,489,971
自己株式	△208,420	△208,361
株主資本合計	17,586,735	17,592,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,689	151,894
為替換算調整勘定	△208,711	△131,856
評価・換算差額等合計	△95,022	20,038
純資産合計	17,491,713	17,612,038
負債純資産合計	20,953,699	20,786,220

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,261,687	6,771,050
売上原価	4,010,726	4,613,330
売上総利益	1,250,961	2,157,719
販売費及び一般管理費	1,816,464	1,885,584
営業利益又は営業損失(△)	△565,503	272,134
営業外収益		
受取利息	4,392	1,927
受取配当金	11,394	9,462
助成金収入	82,002	6,025
その他	11,526	8,338
営業外収益合計	109,315	25,753
営業外費用		
支払利息	286	—
売上割引	12,386	15,489
為替差損	101,742	142,661
その他	376	352
営業外費用合計	114,791	158,503
経常利益又は経常損失(△)	△570,979	139,385
特別利益		
固定資産売却益	208,957	1,743
保険解約返戻金	71,279	—
特別利益合計	280,236	1,743
特別損失		
固定資産売却損	4,539	—
固定資産除却損	2,218	6,272
投資有価証券評価損	—	1,625
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	89,838	28,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△380,581	112,833
法人税等	△128,187	13,781
少数株主損益調整前四半期純利益	—	99,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△252,393	99,052

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△380,581	112,833
減価償却費	581,352	508,593
のれん償却額	4,708	4,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72,021	△35,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△320,532	△221,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,188	31,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,683	△5,473
受取利息及び受取配当金	△15,786	△11,389
支払利息	286	—
為替差損益(△は益)	123,882	159,709
保険解約損益(△は益)	△71,279	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,625
固定資産売却損益(△は益)	△204,417	△1,743
売上債権の増減額(△は増加)	556,195	△273,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,936	△53,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△395,089	226,997
未払又は未収消費税等の増減額	122,785	△76,201
長期未払金の増減額(△は減少)	—	223,968
その他	△13,033	229,304
小計	101,277	821,846
利息及び配当金の受取額	18,370	11,868
利息の支払額	△360	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	95,375	△41,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,662	792,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	600,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△680,435	△175,880
有形固定資産の売却による収入	315,783	1,743
無形固定資産の取得による支出	△1,224	△3,260
投資有価証券の取得による支出	△16,678	△5,852
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△167,641
貸付けによる支出	△3,500	△5,344
貸付金の回収による収入	2,353	2,829
保険積立金の解約による収入	146,444	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,743	△353,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△19,204	—
自己株式の取得による支出	△58	△58
配当金の支払額	△69,505	△104,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,767	△104,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,579	△72,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596,216	261,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,886	3,115,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,041,103	3,376,549

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,198,796	671,034	405,965	487,637	—	6,763,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	935,790	89,732	—	67	396,571	1,422,161
計	6,134,586	760,766	405,965	487,704	396,571	8,185,593
セグメント利益	122,985	55,987	29,125	33,937	32,875	274,911

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	7,617	6,771,050	—	6,771,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,800	1,456,961	△1,456,961	—
計	42,417	8,228,011	△1,456,961	6,771,050
セグメント利益	4,091	279,003	△6,868	272,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額6,868千円には、セグメント間取引消去△19,107千円、のれんの償却額△4,709千円、棚卸資産の調整額17,810千円、その他△862千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

ご参考資料

平成22年11月1日

兼 房 株 式 会 社
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

平成23年3月期 第2四半期

1. 製品別売上高 (累計期間)

(単位：百万円、%)

	21年9月期実績		22年9月期実績		前年 同期比	23年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平 刃 類	1,964	37.4	2,441	36.1	124.3	4,915	36.0
カ ッ タ ー 類	1,401	26.6	1,620	23.9	115.6	3,280	24.0
丸 鋸 類	1,796	34.1	2,579	38.1	143.6	5,210	38.1
商 品	98	1.9	129	1.9	131.3	255	1.9
合 計	5,261	100.0	6,771	100.0	128.7	13,660	100.0

2. 国内・海外別売上高

(単位：百万円、%)

	21年9月期実績		22年9月期実績		前年 同期比	23年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国 内	3,613	68.7	4,380	64.7	121.2	9,200	67.3
海 外	1,648	31.3	2,390	35.3	145.0	4,460	32.7
ア ジ ア	902	17.2	1,335	19.7	148.0	2,480	18.2
ア メ リ カ	254	4.8	427	6.3	167.9	770	5.6
ヨ ー ロ ッ パ	435	8.3	537	8.0	123.3	1,050	7.7
そ の 他	55	1.0	89	1.3	162.2	160	1.2
合 計	5,261	100.0	6,771	100.0	128.7	13,660	100.0